

明石市の財政状況及び財政健全化の今後の取り組みについて

1 これまでの財政状況の推移（一般財源ベース）

○表1 これまでの財政状況の推移（一般財源ベース）

※各年度の決算値(平成25年度は決算見込み)を記載している。

(単位:億円)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
歳入合計(1)	612	593	589	584	621	627	609	611	
市 税	382	411	420	398	391	397	395	399	
地方交付税	131	109	108	121	162	162	155	153	
地方交付税	107	87	87	89	109	113	107	101	
臨時財政対策債	24	22	21	32	53	49	48	52	
そ の 他	99	73	61	65	68	68	59	59	
うち、土地売払収入	(3)	(9)	(1)	(3)	(5)	(1)	(1)	(4)	
うち、地方特例交付金	(11)	(3)	(5)	(5)	(5)	(5)	(2)	(2)	
うち、地方譲与税・県税交付金	(65)	(42)	(38)	(38)	(36)	(35)	(35)	(39)	
うち、減収補てん債	(4)	(6)	(2)	(11)	(3)	—	—	—	
うち、繰越金	(5)	(4)	(4)	(2)	(3)	(16)	(7)	(7)	
うち、土地開発公社貸付金元金収入	—	—	—	—	(8)	(0)	(1)	—	
歳出合計(2)	612	601	605	587	605	626	604	601	
人 件 費 (賃金を含む)	給料・職員手当等	149	139	139	138	135	135	134	135
	共済費	25	24	24	25	27	29	28	29
	退職手当	20	22	29	24	15	17	18	18
	うち定年退職	(12)	(16)	(24)	(21)	(13)	(12)	(13)	(18)
扶 助 費	60	60	61	63	72	69	76	82	
公 債 費	臨時財政対策債分	4	8	11	13	14	16	18	19
	そ の 他	123	117	109	108	111	111	93	86
投 資 的 経 費	25	24	20	17	18	16	16	17	
繰 出 金(後期高齢者医療負担金含む)	86	90	87	88	87	88	91	100	
そ の 他	水道事業会計への繰出金	1	1	1	1	1	1	1	1
	自動車運送事業会計への繰出金	4	3	3	3	3	8	0	0
	病院事業会計への繰出金	11	11	11	11	11	16	12	12
	財政基金等への積み立て	3	2	2	1	1	8	4	4
	そ の 他	100	100	107	109	110	112	110	115
庁舎建設基金への積み立て	1	0	1	0	0	0	3	3	
退 職 手 当 債	—	—	—	△14	—	—	—	—	
補正予算・決算による不用額	—	—	—	—	—	—	—	△20	
収 支 差 引 額 (A)【(1)-(2)】	0	△8	△16	△3	16	1	5	10	
基 金 取 崩 見 込 額 (B)	8	14	20	8	1	8	4	0	
収 支 見 込 額 (A)+(B)	8	6	4	5	17	9	9	10	
基 金 残 高	105	93	76	69	70	70	70	74	

2 今後の財政推計

○表2 今後の収支見込み（一般財源ベース）

※平成25年度は決算見込み、平成26年度は当初予算を記載している。（単位：億円）

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	備 考	
歳 入 合 計 (1)	611	611	596	600	601	602		
市 税	399	398	394	397	398	394	H27以降：評価替え見込等を反映	
地方交付税	153	152	137	138	138	143		
地方交付税	101	105	104	105	105	110	H27以降：一部特殊要因を除き、地方交付税は一定としている。 （特殊要因：①公債費の交付税措置分 ②扶助費など法定経費の増加分 ③市税の評価替え見込などを反映）	
臨時財政対策債	52	47	33	33	33	33	臨時財政対策債はH27以降、地方消費税交付金の増額分14億円を減額している。	
そ の 他	59	61	65	65	65	65		
うち、土地売却収入	(4)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	H26当初予算計上分以外の売却見込は反映していない。	
うち、地方特例交付金	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)		
うち、地方譲与税・県税交付金	(39)	(41)	(55)	(55)	(55)	(55)	消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増額4億円、H27以降18億円	
うち、繰越金	(7)	(10)	-	-	-	-		
歳 出 合 計 (2)	601	616	607	613	610	620		
人 件 費 (賃金を含む)	給料・職員手当等	135	133	131	128	126	124	
	共済費	29	29	29	29	29	29	
	退職手当	18	17	15	15	13	16	
	うち定年退職	(18)	(15)	(12)	(13)	(12)	(14)	
扶 助 費	82	86	88	90	93	95	H26をベースに年3%増で試算	
公 債 費	臨時財政対策債分	19	23	25	27	30	33	H27以降の新規発行分は33億円で試算
	そ の 他	86	79	69	70	67	66	H27以降の新規発行分は45億円で試算
投 資 的 経 費	17	17	16	16	16	16		
繰 出 金 (後期高齢者医療負担金含む)	100	101	104	105	104	106	介護保険・後期高齢者医療事業の増	
そ の 他	水道事業会計への繰出金	1	1	1	1	1	1	
	病院事業会計への繰出金	12	14	14	14	14	14	
	財政基金等への積み立て	4	5	0	0	0	0	
	そ の 他	115	115	114	113	113	113	物件費、補助費、維持補修費など
明 石 駅 前 南 地 区 再 開 発 事 業 費	投資的経費	0	2	4	5	0	-	再開発事業費314億円のうち、市負担104億円 （再開発事業補助42億円、駅広等整備負担金14億円、国道2号デッキ等通路整備3億円、保留床39億円、公共施設等整備24億円、地域の元気臨時交付金による効果額△18億円）
	管理経費	-	-	-	-	2	2	財源：市債93億円 一般財源11億円（H23～H28）
	公債費	0	0	1	1	3	5	
中 学 校 給 食 実 施 経 費	投資的経費	-	1	1	-	-	-	2センター方式で試算（H27秋～給食実施）
	運営経費	-	0	2	5	5	5	給食センター及び中学校配膳室の整備 建設事業費34億円 財源：市債32億円、一般財源2億円（H25～H27）
	公債費	-	-	0	1	1	2	
庁舎建設基金への積み立て	3	4	4	4	4	4	積立目標額：32億円（建設見込額130億円×25%） H26末積立見込額 12億円	
土地開発公社の廃止に伴う経費	-	9	9	9	9	9	H25 第三セクター等改革推進債発行額 89億円	
補正予算・決算による不用額	△20	△20	△20	△20	△20	△20		
収 支 差 引 額 (A)【(1)-(2)】	10	△5	△11	△13	△9	△18		
基 金 取 崩 見 込 額 (B)	0	5	11	13	9	18		
収 支 見 込 額 (A)+(B)	10	0	0	0	0	0		
基 金 残 高 見 込 額 (X)	74	74	63	50	41	23		

【試算の条件】

- 1 人件費の削減効果分を反映させる。
- 2 上記を除き新たな収支改善の対策は行わない。
- 3 行政サービスの水準は平成26年度並を維持する。
- 4 土地売却収入については、平成26年度当初予算計上分以外は反映していない。

3 他自治体の財政状況等との比較

(1) 財政状況の比較（平成 24 年度決算での人口 1 人当たりの額の比較）

No.	指標名	明石市	県下 29 市の比較		特例市 40 市の比較	
			29 市 平均値	明石市の順位 (良好な順)	40 市 平均値	明石市の順位 (良好な順)
1	市税収入	133千円	157千円	17位	146千円	30位
2	内、個人市民税	51千円	55千円	8位	54千円	25位
3	内、固定資産税	54千円	67千円	27位	61千円	34位
4	義務的経費	184千円	216千円	13位	170千円	28位
5	内、扶助費	84千円	90千円	27位	77千円	29位
6	内、公債費	39千円	57千円	6位	35千円	28位
7	内、人件費	60千円	69千円	7位	58千円	22位
8	財政力指数	0.74	0.64	12位	0.81	28位
9	経常収支比率	93.6%	90.7%	20位	90.5%	30位
10	基金(貯金)現在高 (財政基金+減債基金)	22千円	38千円	28位	23千円	20位
11	地方債(借金)現在高	343千円	518千円	9位	314千円	25位
12	実質公債費比率	7.2%	12.6%	1位	8.3%	15位
13	将来負担比率	58.5%	94.4%	10位	60.1%	22位

(2) 財政状況に係る指標の比較（平成 24 年度数値での比較）

※出典：自治体ベンチマークシステム「比ベジョーズ」平成 25 年度版年次報告書

「比ベジョーズ」……特例市等における様々な分野の状況を指標で把握し参考にできるシステム。平成 25 年度の参加自治体は 30 自治体（中核市：3 市（下関市、高崎市、前橋市）、特例市：26 市、その他：1 市（新発田市））

No.	指標名	単位	明石市	順位	平均値
人口関係					
1	人口【住民基本台帳+外国人登録者数】	人	296,519	29 市中 5 番目	258,093
2	年少人口(0～14 歳)の割合	%	13.9	29 市中 9 番目	13.6
3	生産年齢人口(15～64 歳)の割合	%	63.9	29 市中 7 番目	62.9
4	老年人口(65 歳以上)の割合【高齢化率】	%	22.2	29 市中 22 番目	23.5
財政関係					
5	市税収納率	%	92.7	29 市中 19 番目	93.4
子育て・保育関係					
6	保育 対象者数【保育所入所基準を満たす者】	人	4,702	28 市中 15 番目	5,621
7	保育所 待機児童数	人	137	29 市中 7 番目	68
8	認可保育所の月額保育料	円	30,200	29 市中 17 番目	30,880
医療関係					
9	国民健康保険料(税)1 人当り額	円	94,233	29 市中 14 番目	94,670
10	国民健康保険医療費 1 人当り費用額(年額)	円	339,380	29 市中 5 番目	313,298
介護関係					
11	介護保険料(基準額)年額	円	59,760	29 市中 12 番目	58,339
12	居宅介護(介護予防)サービス費用額	千円	9,466,071	29 市中 11 番目	8,812,769
13	施設介護サービス費用額	千円	5,853,139	29 市中 12 番目	5,768,853
福祉関係					
14	生活保護率	‰	20	29 市中 3 番目	13
内部事務					
15	職員 1 人当りの市民の数【総職員】	人	148.5	28 市中 3 番目	120.6

4 財政健全化の今後の取り組み

(1) 取り組み項目

① 市役所内部の取り組み

これまで同様、事務事業の総点検及び予算編成を通じた経費削減、指定管理者制度及び民間委託の推進等により内部事務の効率化を図るとともに、退職手当、地域手当、持家にかかる住居手当の削減等による人件費の削減、未収金対策の強化等による歳入の確保に取り組みます。

② 事務事業の見直し

引き続き検討を行うとした事業をはじめ、引き続き市に裁量のある事業の見直しに取り組みます。

③ 公有財産の有効活用

ア) 未活用地の積極的活用

土地開発公社から引き継いだものを含め、未活用地の積極的な活用（売却・貸付等）を進めます。

イ) 施設配置の適正化

関係各部の次長級職員等で構成する庁内検討会議において、施設全体の基本方針、数値目標及び施設種別ごとの方向性等を検討していきます。また、適正化検討対象施設として公表している 14 施設についても、各施設の具体的な検討を始めていきます。

④ 受益者負担の適正化

対象とする経費の範囲や負担割合の考え方等を定めた受益者負担の算定基準等を作成するとともに、各種手数料、使用料等の改定案の検討を進めます。

(2) 計画等の策定

① 財政健全化推進計画

平成 26 年度以降、継続的に取り組みを推進するため、財政健全化の取り組み全体の基本方針や目標、各取り組み項目の概要や目標額を示した財政健全化推進計画を策定します。

② 施設配置適正化基本計画

施設配置の適正化に向けて、施設全体の基本方針、数値目標及び施設種別ごとの方向性を示した施設配置適正化基本計画を策定します。

(3) 取り組みの進め方

① 市議会との協議等

引き続き、市議会各会派の代表者で構成する財政健全化推進協議会等において市議会との協議を行うとともに、市民との意見交換会、関係団体との随時協議などを通じて市民、関係団体と協議していきます。

② 財政健全化推進市民会議での協議

市民参画のもとに、取り組みの着実な推進を図るため、財政健全化推進市民会議において継続的に協議を行います。

5 財政健全化推進市民会議の平成 26 年度のスケジュール（案）

時期	内容	
6/4	第 1 回市民会議	・ 財政健全化のこれまでの取り組みについて ・ 財政健全化の今後の取り組みについて
7 月上旬	第 2 回市民会議	・ 引き続き検討する事業についての市の考える見直し案を提示し、協議
7 月中旬	第 1 回検討部会	・ 引き続き検討する事業の見直しについての検討・協議
8 月上旬	第 2 回検討部会	・ 引き続き検討する事業の見直しについての検討・協議
9 月上旬	第 3 回市民会議	・ 引き続き検討する事業の見直しについての協議（最終）
10 月上旬	第 4 回市民会議	・ 財政健全化推進計画案を提示し、協議 ・ 施設配置適正化基本計画案を提示し、協議 ・ 受益者負担の算定基準案を提示し、協議
10 月中旬	第 3 回検討部会	・ 財政健全化推進計画案を提示し、検討・協議 ・ 施設配置適正化基本計画案を提示し、検討・協議 ・ 受益者負担の算定基準案を提示し、検討・協議
11 月中旬	第 5 回市民会議	・ 財政健全化推進計画案を提示し、検討・協議（最終） ・ 施設配置適正化基本計画案を提示し、検討・協議（最終） ・ 受益者負担の算定基準案を提示し、検討・協議（最終）
H27/2 月上旬	第 6 回市民会議	・ 平成 26 年度の取り組み結果の報告

（参考）財政健全化推進市民会議と財政健全化推進協議会の協議の流れ（案）

月	市民会議	検討部会	財政健全化推進協議会（議会）
6	4日 第1回市民会議		5日 第1回推進協議会
7	月上旬 第2回市民会議 事業見直し協議開始	中旬 第1回検討部会	月上旬 第2回推進協議会
8		月上旬 第2回検討部会	
9	月上旬 第3回市民会議		下旬 第3回推進協議会
10	月上旬 第4回市民会議 財政健全化推進計画 施設配置適正化基本計画 受益者負担の算定基準 協議開始	中旬 第3回検討部会	中旬 第4回推進協議会
11	月中旬 第5回市民会議		下旬 第5回推進協議会